

平成27年度 事務事業評価一覧(教育総務部)

No.	事務事業名称	所属
1	学童保育室運営管理	教育財務課
2	PTA家庭教育学級	地域教育支援課
3	地域子どもサポート推進事業	地域教育支援課
4	人権教育啓発資料の作成	地域教育支援課
5	小堤集会所事業	地域教育支援課
6	人権啓発フィルム研修会	地域教育支援課
7	文化財の保護	文化財保護課
8	民俗文化財の保存と後継者の育成	文化財保護課
9	文化財の保存修理	文化財保護課
10	河越館跡地等の整備・活用	文化財保護課
11	時の鐘耐震化工事	文化財保護課
12	公民館運営管理	中央公民館
13	地域の教育活動振興	中央公民館
14	公民館活動の充実	中央公民館
15	公民館施設整備	中央公民館
16	施設維持管理業務	博物館
17	企画展・収蔵品展等の開催事業	博物館
18	講座・教室の開催及び学校教育との連携	博物館

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学童保育室運営管理						継続				
コード	26	-	84	-	01	-	00	予算事業名	学童保育室運営管理		
担当部署	教育総務部		教育財務課		学童保育担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、1人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	学童保育室整備事業			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画			
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	南古谷学童保育室整備事業			
細施策	1	子どもへの支援体制の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	・児童福祉法 ・川越市学童保育室条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である小学校児童を対象に、「適切な遊び場及び生活の場」を与えることにより、児童の健全な育成を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	32全ての公立小学校に学童保育室を設置し、指導員を配置し、学校の授業日は放課時から午後6時30分まで、学校の休業日は、午前7時30分から午後6時30分まで保育を行う。事業は公設公営で行い、指導員は臨時職員を任用している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	426,056	463,199	500,244	545,449	559,824	平成27年度の事業費等は「学童保育室運営管理」及び「臨時職員賃金(学童保育)」の合算
人件費	B	42,550	88,044	77,803	80,729	73,390	
総コスト(C=A+B)		468,606	551,243	578,047	626,178	633,214	
正規職員(1年間の従事人数)		5.75人	12.00人	11.00人	11.00人	10.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	53,425	56,955	65,464	68,809	122,396	
その他特定財源	E	51,409	103,305	125,719	174,310	163,034	
市の財政負担(=C-D-E)		363,772	390,983	386,864	383,059	347,784	

※臨時職員の給与は事業費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	待機児童数	人	0	0	0	0	0
	指標の定義・説明	「入室申請児童数」-「入室許可児童数」-「入室条件を満たさない児童数」=待機児童数					
活動	入室児童数	人	1,902	1,916	1,983	2,166	
	指標の定義・説明	年度当初に入室を許可した児童数					
					(目標)		
					(実績)		
	指標の定義・説明						
					(目標)		
					(実績)		
指標に基づく評価	放課後の適切な遊び場、生活の場を必要とする児童約2,100人が待機なしで入室し、放課後等の生活の場として健全な育成に寄与することができた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
川越市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成27年4月1日施行)に基づく施設整備、指導員配置などの対応が必要となる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
本市と同様に公設公営で学童保育室を運営している市は、平成27年5月調査時点で本市を含め県内で22市(県内40市中)ある。中核市では本市を含め23市(45市中)となっている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
対象児童数の増加に対応するため、施設及び指導員配置の状況を考慮し、必要な施設改修、指導員加配等を行っている。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
対象児童は増加傾向にあり、必要に応じて学童保育室の増築、校舎内余裕教室の活用を進めていく。また、指導員の資質向上のために実施している各種研修を充実させるとともに、法に定められた資格研修に指導員が参加できるよう努めていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	PTA家庭教育学級					継続					
コード	26	-	85	-	01	-	00	予算事業名	家庭教育の充実		
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	地域教育支援担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画			
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	地域の教育力の向上					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市内の公立小・中学校の保護者を対象に、家庭教育の役割、子どもに対する望ましい対応のあり方など、児童生徒の健全な成長に関する理解を深めるための学習機会を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市PTA連合会との共催で、川越市内各小・中学校PTA会員等に、PTAの運営及び家庭教育に関する講座や研修会を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,346	2,322	2,325	2,130	2,128	
人件費	B	740	734	707	1,101	1,101	
総コスト(C=A+B)		3,086	3,056	3,032	3,231	3,229	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.15人	0.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		3,086	3,056	3,032	3,231	3,229	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	家庭教育学級実施校数	54	54	54	(目標) 54 (実績) 54	54	54
	指標の定義・説明	家庭教育学級を実施した学校数					
成果	家庭教育学級講座回数	272	271	272	(目標) 270 (実績) 271	216	216
	指標の定義・説明	家庭教育学級の講座実施回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	現在目標どおりすべての小・中学校に家庭教育学級を委託・開設し、順調に推しよけています。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題			
家庭教育をめぐる環境の変化や生活様式の変化にともない、保護者の意識も変化している。単に知識や技術を身に付けるだけでなく、PTA家庭教育学級ならではの成果をあげたい。				

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
所沢市:47学級(講座回数388回)	

(3) これまでの見直しや改善等の経過	
従来PTAの自主性を育てるため、幅広い内容を家庭教育学級の学習課題として位置付けてきたが、家庭教育学級にふさわしい内容とするため、平成25年度から段階を経て講座内容を従来の7区分から、3区分(家庭教育の理解に関すること、親の責任と役割に関すること、人権教育に関すること)に見直した。これに伴い、委託要件の1校当たりの講座実施回数を5回以上から4回以上に見直した。	

今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続	29年度	継続
情報化社会の到来により、家庭教育や子育てに関する知識は、メディアやネットワークなどから比較的容易に得られるようになったものの、親が親として成長するためには、知識や技術の確かさだけでなく、親どうしが子育てに関する悩みや喜びを共有しあい、親が子どもに向き合いながら共に成長していくことが大切である。この家庭教育学級を通じて、学校と家庭、そして地域を結びつけるきっかけとして活用されるようにしていきたい。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域子どもサポート推進事業					継続						
コード	26	-	85	-	02	-	00	予算事業名	川越・地域子どもサポート推進			
担当部署	教育総務部		地域教育支援課		地域教育支援担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画		
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	地域の教育力の向上					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民、学校・教育施設職員を対象に、子どもたちの「生きる力」を育むために、学校教育と社会教育の結びつきや相互支援をねらいとし、関わる人の意識改革を図りながら、職員と市民の協働による、川越市にふさわしい子どもサポートを推進する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内を14地区に区分し、市民・市職員(社会教育施設)・教員からなるサポート委員会を設置し、事業を展開する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,281	5,248	4,915	4,967	4,978	
人件費	B	13,320	13,207	12,731	13,210	13,210	
総コスト(C=A+B)		18,601	18,455	17,646	18,177	18,188	
正規職員(1年間の従事人数)		1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	1.80人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,408	1,342	1,286	1,300	1,308	
市の財政負担(=C-D-E)		17,193	17,113	16,360	16,877	16,880	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	各地区地域子どもサポート事業	人	22,196	33,696	32,848	(目標) 33,000 (実績) 32,935	33,000 28年度 33,066	
	指標の定義・説明	事業全体にかかわった延人数						
活動	各地区地域子どもサポート事業	回	269	352	709	(目標) 650 (実績) 734	650 28年度 650	
	指標の定義・説明	全地区事業数						
成果	各地区地域子どもサポート委員会	人	572	607	615	(目標) 625 (実績) 637	625 28年度 625	
	指標の定義・説明	サポート委員数						
活動	サポート委員会による学校支援事業	回	144	225	569	(目標) 550 (実績) 592	550 28年度 570	
	指標の定義・説明	学校支援事業数						
指標に基づく評価	各指標をもとに着実に増加し、各地域に子どもたちの「生きる力」を育む重要性が認識されつつある。内容の充実が図られている。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題			
・市内14地区のうち、地区内の関係する小中学校が2校であったり、9校であったりと学校数に偏りがある。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度に、外部評価を行った。外部評価人からの意見を参考に、地域の各種団体との連携を図りながら、さらなる事業の充実を図っていく。			
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続
	29年度	継続		
・国の動向を踏まえつつ、川越市の各地域の特色を生かした子どもサポート事業を継続していく。				

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	人権教育啓発資料の作成						継続				
コード	26	-	85	-	03	-	00	予算事業名	人権教育の充実		
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	人権教育担当				予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画		
施策	2	平和で思いやりのある地域社会づくり		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	人権教育の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市立学校の児童生徒を対象に人権作品(作文・標語・メッセージ・絵画)への取組を通して人権への関心を高め、自らの生き方を考えさせる。すべての市民を対象に、人権作品や人権教育の取組を広く紹介し、差別意識の解消に向けた啓発活動を充実することにより、市民一人一人の人権意識の高揚を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	児童生徒から募集した人権作品(作文・標語・絵画)より人権文集「あけぼの」・人権カレンダー・啓発物品を作成する。また、人権絵画は、市立美術館にて展示会をおこなう。人権教育推進協議会の取組等を広報紙「人権かわごえ」として発行する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,925	2,392	2,381	2,353	2,480	
人件費	B	2,220	2,201	2,122	2,202	2,202	
総コスト(C=A+B)		5,145	4,593	4,503	4,555	4,682	
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	100	0	100	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		5,145	4,493	4,503	4,455	4,682	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	いのちところを大切に する絵画展来場者数	262	176	165	(目標) 200 (実績) 202	250	28年度 250
	指標の定義・説明	市立美術館でおこなわれる人権絵画の絵画展の来館人数					
成果	人権作品の応募数	835	784	779	(目標) 800 (実績) 821	820	28年度 820
	指標の定義・説明	人権作品への応募作品数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	いのちところを大切に する絵画展来場者については、現状の数を減らさないように、広くPRしていきたい。人権作品の応募数は、現状を減らさないように各学校へ呼びかけていきたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
人権作品の作成については、各学校において定着され、児童生徒の人権についての関心を高め、人権意識の高揚に役立っている。人権作品応募数については、各学校の取組に反映され、作品数の増減があるように思われる。絵画展の来場者数については、展示作品数が50点と少ないために来場者数の大幅増は難しい。広く市民や学校関係者にPRが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
人間地区人権教育推進協議会で取りまとめている実践事例集で人間管内13市町の内容と比較してみると、人口や学校数などの差もあり、一概には比較できないが、川越市と同様に人権作品を冊子や広報紙に掲載したり、人権作文の発表会を開催している市町も多い。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
人権作品の内容に27年度から「人権メッセージ」を新しく追加した。 「人権カレンダー」については、24年度から市広報紙添付から学校全保護者並びに公共施設からの配布になった。(部数の削減)						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
継続して取り組むことにより市民一人一人の人権意識の向上が図られるため、今後も更に取り組む必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小堤集会所事業					継続					
コード	26	-	85	-	03	-	01	予算事業名	人権教育の充実		
担当部署	教育総務部		地域教育支援課		人権教育担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画		
施策	2	平和で思いやりのある地域社会づくり		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	人権教育の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	小堤集会所条例		小堤集会所運営委員会条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	集会所周辺住民のよりよい人間関係を醸成し、明るい地域社会づくりに寄与するとともに、地域住民の教育・文化水準の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	小堤集会所において、青少年対象に習字教室・フレンドスクール、成人対象にカラオケ教室・成人学習講座・指導者養成講座、女性対象に女性講座、高齢者対象に高齢者学級を開講している。また、年に一度集会所事業の発表会として集会所ふれあいまつりを開催している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,328	2,319	2,314	2,221	2,077	
人件費	B	7,400	7,337	7,073	7,339	7,339	
総コスト(C=A+B)		9,728	9,656	9,387	9,560	9,416	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		9,728	9,656	9,387	9,560	9,416	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	集会所ふれあいまつりの参加者数	198	267	238	(目標) 240 (実績) 276	270	280
	指標の定義・説明	集会所事業の発表会として年1回開催のふれあいまつりの参加者数					
成果	集会所事業フレンドスクール参加者数	886	986	875	(目標) 900 (実績) 995	1,000	1,000
	指標の定義・説明	青少年対象のフレンドスクールの延べ参加者数					
成果	集会所事業高齢者学級の参加者数	111	97	120	(目標) 120 (実績) 135	130	130
	指標の定義・説明	高齢者対象の高齢者学級の延べ参加者数					
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		
指標に基づく評価	地域に開かれた集会所事業としてふれあい祭りへの地域住民の参加者数を指数とした。さらに多くの人が楽しめる内容にしていきたい。地域の多くの子供たちと高齢者の方々の参加により集会所事業が支えられている。地域の子ども会や老人会に呼びかけて参加を増やしたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
集会所事業の講座によって参加者数が大きく違う。特に、日中開催の女性講座は、動員するのに大変である。主婦層の受講しやすい時間帯や内容で改善していきたい。地域の子どもの数が激増し、集会所だけでは手狭になるとともに、講師・助手の数や運営費についても足りない現状がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
人間13市町では、坂戸市と狭山市に集会所がある。集会所の大きさや地域の人口にも差があり、比較するのは難しい。しかし、どの集会所でも青少年を対象にしたフレンドスクールと高齢者対象の事業は開催されている。フレンドスクールでは、夏のキャンプや宿泊学習をおこなっているところもある。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度よりフレンドスクールは、集会所で人数が収まらないときには、名細市民センターを借りている。平成24年度よりフレンドスクールの学習教室は、名細中学校の施設(旧名細公民館)を借りて実施している。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
集会所事業については、地域住民同士の交流を最大の目標として取り組んでいきたい。そのためには、事業の参加者を増やすと共に、地域に事業のPRをしっかりとやっていきたい。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	人権啓発フィルム研修会						継続				
コード	26	-	85	-	03	-	02	予算事業名	人権教育の充実		
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	人権教育担当				予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	ふれあいと思いやりのある地域社会の形成		個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画		
施策	2	平和で思いやりのある地域社会づくり		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	人権教育の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	各市立学校PTA及び子ども会育成会における人権教育の推進のために、同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しく理解すると共に、人権を尊重する教育の重要性について認識を深める。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	全体で人権教育啓発ビデオを視聴し、5つの分散会にわかれ、更に分散会のテーマに沿って小グループで話し合いをする。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	802	835	787	848	946	
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		1,542	1,569	1,494	1,582	1,680	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	100	0	100	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		1,542	1,469	1,494	1,482	1,680	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	人権啓発フィルム研修会参加者	213	228	237	(目標) 240 (実績) 242	240	28年度 240
	指標の定義・説明	PTA子ども会育成課人権啓発フィルム研修会の参加者数					
					(目標)		年度
	指標の定義・説明				(実績)		年度
					(目標)		年度
	指標の定義・説明				(実績)		年度
指標に基づく評価	参加人数は、増加傾向にあります。分散会では、活発な意見交換もあり、人権に対する意識の高揚が見られる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
各PTA(55団体)から3名、各育成会(28団体)から2名の参加を依頼している。毎年、初めての参加者がほとんどである。分散会の会場の関係で参加者のこれ以上の増加は無理である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	人間地区人権教育推進協議会で取りまとめている人間管内13市町の内容と比較してみると、人口や学校数などの差もあり、一概には比較できないが、川越市と同様にフィルム研修会を開催している市町も多いが、このような大規模で分散会で話し合い活動を取り入れているところはない。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
継続して取り組むことにより市民一人一人の人権意識の向上が図られるため、今後も更に取り組む必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文化財の保護						継続					
コード	26	-	86	-	01	-	00	予算事業名	文化財の維持・管理			
担当部署	教育総務部		文化財保護課		管理担当・調査担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	文化財の保護と活用			
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし			
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	1	文化財の保護と活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例・川越市文化財保存事業費補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国、県、市の指定文化財等を適切に維持・管理し、良好な状態で保存及び保護していくことを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	指定文化財等の所有者・管理者に対し、維持・管理のための補助金・管理報償金を支出する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	7,829	8,783	9,477	8,676	9,775	
人件費	B	7,030	7,337	8,134	8,807	8,073	
総コスト(C=A+B)		14,859	16,120	17,611	17,483	17,848	
正規職員(1年間の従事人数)		0.95人	1.00人	1.15人	1.20人	1.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		14,859	16,120	17,611	17,483	17,848	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	管理報償金支出件数	件	142	140	149	(目標) 155 (実績) 139	年度
	指標の定義・説明	指定文化財等の所有者・管理者に管理報償金を支出した件数					
活動	管理に関わる補助金支出件数	件	9	9	9	(目標) 9 (実績) 9	年度
	指標の定義・説明	指定文化財建造物の防災設備保守点検等に補助金を支出した件数					
成果	文化財数	件	252	256	257	(目標) 264 (実績) 264	年度
	指標の定義・説明	年度末時点の文化財件数					
					(目標)		年度
					(実績)		
指標に基づく評価	指定文化財等の所有者・管理者に対し、平成25年度から意向調査を行いながら適切に管理報償金・補助金を支出している。市内の文化財を調査し、価値あるものを文化財指定して保護を図っている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
文化財管理者に対し指定文化財の種類に6,000~30,000円の管理費を支給している。指定文化財等は年々増加しているため、管理報償金の支出額が増加している。管理者が実際の管理に要する費用等の実態を把握し、過大な支給になっていないかを検討する必要があると考えている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	近隣市および県内で50件以上文化財を有する20市町のうち、管理費等の支給があるのは15市。支給額は一律3,500円や種別により5,000~7万円など差がある。支給あり(15市):川口市・桶川市・所沢市・飯能市・坂戸市・越生市・秩父市・鴻巣市・本庄市・行田市・越谷市・日高市・羽生市・ふじみ野市・三芳町 支給なし(5市):さいたま市・上尾市・熊谷市・狭山市・東松山市(5市)					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に近隣市町の管理費支給状況調査を行い、平成25年度から文化財管理者に対し報償金支給の意向調査を実施している。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
維持管理のための補助金、管理報償金については、今後、所有者・管理者から指定文化財の管理状況を聴取し、その必要性や縮小の可能性を含め適切な支給額を検討していく。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民俗文化財の保存と後継者の育成						継続					
コード	26	-	86	-	01	-	01	予算事業名	文化財の維持・管理			
担当部署	教育総務部		文化財保護課		管理担当・調査担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	民俗文化財の保存と後継者の育成			
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし			
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	民俗文化財の保存と後継者の育成					
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例・川越市文化財保護活動事業補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	文化財愛護団体・民俗文化財後継者育成団体等を支援し、後継者育成を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	文化財愛護団体・民俗文化財後継者育成団体等に意向調査と活動報告により補助金を支出する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	3,214	2,650	2,409	2,680	2,829	
人件費	B	5,180	5,136	6,012	5,137	5,137	
総コスト(C=A+B)		8,394	7,786	8,421	7,817	7,966	
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	0.70人	0.85人	0.70人	0.70人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		8,394	7,786	8,421	7,817	7,966	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	民俗文化財指定数	件	39	39	39	(目標) 39	28年度
	指標の定義・説明	民俗文化財の指定した文化財件数(年度末時点)					
活動	民俗文化財後継者育成団体への補助金の支出件数	件	17	15	15	(目標) 18	28年度
	指標の定義・説明	民俗文化財後継者育成団体に補助金を支出した件数					
活動	民俗文化財の保存修理件数	件	1	2	1	(目標) 0	28年度
	指標の定義・説明	無形文化財の道具等の修理に対し補助金を支出した件数					
					(目標)		年度
					(実績)		
指標に基づく評価	無形民俗文化財の保持団体に対し、後継者育成事業や道具等への修理について必要な補助金はすべて支出できており、目的は達成されている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
無形民俗文化財保持団体に対して保存や後継者養成事業について補助金を交付するとともに、民俗芸能で使用する道具等の修理に対しても補助を行っている。後継者養成については長期間、補助金額が変更していないため、現状や聞き取り調査等の実態調査を行い、補助金額の変更を図る必要がある。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
県内20市のうち、本市を含め20市が同様の補助金を交付している。 狭山市、所沢市、飯能市、日高市、坂戸市、鶴ヶ島市、入間市、富士見市、ふじみ野市、鴻巣市、熊谷市、桶川市、北本市、本庄市、和光市、深谷市、新座市、行田市、東松山市

(3) これまでの見直しや改善等の経過

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
民俗芸能は年々後継者が減ってきており、存続するためには後継者育成について有効な助成が行えるよう検討していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文化財の保存修理						継続					
コード	26	-	86	-	01	-	02	予算事業名	文化財の維持・管理			
担当部署	教育総務部		文化財保護課		管理担当・調査担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	文化財の保護と活用		
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造		個別計画等の名称	なし		
施策	2	文化財の保存・活用		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	文化財の保護と活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例・川越市文化財保存事業費補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国、県、市の指定文化財等を適切に保存し、修理する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	指定文化財等の所有者・管理者に対し、保存修理等のための補助金を支出する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	9,376	24,774	24,904	27,903	52,001	民間所有の文化財建造物の修復工事のための補助金支出が増加した。また、国からの補助分が間接補助となる事業が増えたため、支出額が非常に大きな増額となった。	
人件費	B	3,700	3,669	5,305	6,238	6,605		
総コスト(C=A+B)		13,076	28,443	30,209	34,141	58,606		
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.75人	0.85人	0.90人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	1,015	0	3,394	23,950		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担(=C-D-E)		13,076	27,428	30,209	30,747	34,656		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	修理に関わる補助金の支出件数	5	11	12	(目標) (実績) 11	10	年度
指標の定義・説明		建造物・史跡の修理等に関わる補助事業の件数					
活動	指定文化財数	199	203	204	(目標) (実績) 209		年度
指標の定義・説明		民俗文化財以外の指定文化財件数の累計					
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	災害復旧も含めて、指定文化財等の保存修理に必要な補助事業を実施し、適切な保存が出来ている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題					
所有者や管理者の要望により緊急性等を考慮したうえで優先順位を決めて補助事業を実施している。しかし、予算上の問題もあり、要望に対する十分な対応が難しいのが現状である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内市町村では概ね補助金交付を行っている。本市を含め県内20市の補助率は次のとおり。 補助率2/3~1/2(2市):川越市、狭山市 補助率1/2(15市):飯能市、日高市、鶴ヶ島市、入間市、富士見市、ふじみ野市、鴻巣市、熊谷市、桶川市、北本市、本庄市、和光市、深谷市、新座市、行田市 補助率1/3(1市):東松山市 補助率1/4(2市):所沢市、坂戸市(管理工事は1/6)					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
本事業を廃止・縮小した場合、指定文化財等の保存修理にあたって所有者・管理者の負担が増大し、適切な保存修理が行えなくなることが予想される。したがって、文化財の価値を活かした活用を積極的に図るために所有者や管理者の負担を考慮し、計画的に適切な保存修理を実施していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	河越館跡地等の整備・活用						継続					
コード	26	-	86	-	02	-	00	予算事業名	河越館跡整備			
担当部署	教育総務部		文化財保護課		管理担当・調査担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	河越館跡地等の整備・活用			
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし			
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	5	河越館跡地等の整備・活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	国指定史跡河越館跡を史跡公園として保存整備し、郷土学習の場、市民の憩いの場として活用する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	史跡指定地内の公有地化を進め、発掘調査によって史跡内容の確認を行う。整備検討委員会の指導に基づき整備計画を策定した後、整備工事を行う。整備が完了した部分については管理及び普及のための活用事業を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	16,777	9,265	9,203	12,149	11,877	
人件費	B	9,620	8,071	7,780	8,073	8,073	
総コスト(C=A+B)		26,397	17,336	16,983	20,222	19,950	
正規職員(1年間の従事人数)		1.30人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	2,100	0	0	0	0	
その他特定財源	E	25	25	25	28	25	
市の財政負担(=C-D-E)		24,272	17,311	16,958	20,194	19,925	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	史跡公園整備率	%	30.4	30.4	30.4	30.4	100.0
	指標の定義・説明	整備した公園面積が、史跡全体面積(宗教法人面積を除く)に占める割合					
活動	活用事業実施件数	件	1	1	1	1	5
	指標の定義・説明	河越館跡(未整備地も含む)で行った活用事業の件数					
活動	史跡公園の年間利用者数	人	7,859	7,687	9,432	10,000	12,000
	指標の定義・説明	作業員が執務する1日4時間での入園者数の累積人数					
					(目標)		
					(実績)		
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	平成21年度に史跡公園として開園した第1期整備地は多くの市民に利用されている。また、河越館跡の活用事業として平成23年度から河越流鏑馬を継続実施している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
第1期整備地のみ完了し、史跡公園として公開している。公有地化されていない公園用地を取得すると途に、今後の整備に向けた準備を進める必要がある。また、ガイダンス施設の設置・現在の借地で対応している駐車場用地の取得も今後の課題である。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	寄居町の国指定史跡鉢形城跡では、平成14~16年度にかけて第1期整備事業を実施した。ガイダンス施設である歴史館・休憩施設・大規模駐車場を備えた史跡公園として平成16年10月に開園した。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	活用事業「河越流鏑馬」を地元自治会等との実行委員会形式に変更し、地域との協働により実施している。			
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)
	29年度	改善(見直し)		
用地買収の目途が立っていないため、第2期、第3期整備が先送りされている。				

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	時の鐘耐震化工事						継続					
コード	26	-	86	-	03	-	00	予算事業名	時の鐘耐震化			
担当部署	教育総務部	文化財保護課		管理担当・調査担当			予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 04	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	時の鐘耐震化工事		
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造		個別計画等の名称	なし		
施策	2	文化財の保存・活用		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策		時の鐘耐震化工事					
事業実施の根拠となる法令・条例等	文化財保護法・川越市文化財保護条例・						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	近隣住民や観光客の安全を確保するため、中・大地震に耐えうるよう時の鐘の耐震化を図る。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	時の鐘の耐震化を図るため、平成25～28年度の4年間で事業を実施します。耐震診断の結果を踏まえ、実施設計を行い、27～28年度2箇年で耐震化工事を実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A			5,544	3,593	43,300	国庫補助事業(補助率1/2) 平成27年度から工事を行うため予算額が増加した。
人件費	B	0	0	2,122	2,202	3,670	
総コスト(C=A+B)		0	0	7,666	5,795	46,970	
正規職員(1年間の従事人数)				0.30人	0.30人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人	
国庫支出金	D			2,772	3,593	19,942	
その他特定財源	E			0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	4,894	2,202	27,028	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
耐震化事業の実施					(目標)		年度
指標の定義・説明	4箇年度事業				(実績)		年度
					(目標)		年度
指標の定義・説明					(実績)		年度
					(目標)		年度
指標の定義・説明					(実績)		年度
指標に基づく評価	各年度の事業内容は適切に完了している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
本事業は4箇年度事業であり、平成25年度耐震診断を実施し、その結果を受けて平成26年度に実施設計を行った。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	当初3箇年事業(1年目耐震診断、2年目実施設計、3年目工事)での計画を立てていたが、耐震診断の結果を受け1年間では十分な工事を行えないと判断し、文化庁へ要望を行い工期を2年に延長することとした。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	廃止
平成26年度行った実施設計により、平成27～28年度の2箇年度で耐震化工事を実施する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	公民館運営管理					継続					
コード	26	-	87	-	01	-	00	予算事業名	公民館運営管理		
担当部署	教育総務部		中央公民館		管理担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 06

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	教育振興基本計画 生涯学習基本計画		
施策	1	生涯学習環境の整備・充実		当事業に関連する事務事業	公民館施設整備と関連している。		
細施策	2	身近な学習施設の整備・充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	社会教育法第21条・公民館設置及び運営に関する基準 公民館設置条例・公民館使用条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民にとって身近な場で、多様な市民活動ができるよう、公民館をはじめとする学習施設の整備・充実に努めるものである。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公民館運営に係る業務委託、施設・備品管理に係る業務委託、維持に係る光熱水費及び敷地の賃借料に関連する予算となっており、公民館事業に不可欠の事業である。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	107,035	114,914	120,791	128,270	131,487	平成26年度から市民センター化により、併設公民館の職員は併任扱い。
人件費	B	51,240	51,017	51,002	52,914	52,914	
総コスト(C=A+B)		158,275	165,931	171,793	181,184	184,401	
正規職員(1年間の従事人数)		6.80人	6.80人	7.05人	7.05人	7.05人	
臨時職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	13,784	13,788	14,988	28,724	27,439	
市の財政負担(=C-D-E)		144,491	152,143	156,805	152,460	156,962	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	公民館施設利用者数	人	887,594	778,731	781,661	(目標) 967,000 (実績) 876,725	1,017,000	
	指標の定義・説明	公民館施設利用者数を目標値としたものである。						年度
					(目標)			
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標)			
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	平成26年度は、利用区分の変更等から利用者数が12%程度増加しているものである。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題				
平成26年4月から使用料の改正を行ったこと、公民館登録グループからの使用料徴収をはじめたことから、使用料収入が増大した。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
鶴ヶ島市が平成27年4月から公民館を廃止し、市民センターをスタートした。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年4月から貸出区分の変更及び使用料の改正を行うとともに、公民館登録グループからの使用料徴収をはじめている。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
社会情勢の変化に伴い公民館の役割・機能にも変化が求められることから、今後の公民館のあり方等について検討する必要がある。また、公民館使用料の改定から3年目を迎えることから、現行の使用料が適正か否かの検証を行う必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域の教育活動振興					継続						
コード	26	-	87	-	02	-	00	予算事業名	地域の教育活動振興			
担当部署	教育総務部	中央公民館			管理担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 06	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	教育振興基本計画 生涯学習基本計画		
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進		当事業に関連する事務事業	公民館活動の充実		
細施策	3	地域の教育力の向上					
事業実施の根拠となる法令・条例等	教育基本法第13条、第39条及び第42条、社会教育法第3条、町内公民館講座開設補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子どもたちの生きる力を育むため、学校・家庭・地域社会の連携をさらに深め、地域や学校でも学びを支援するためのシステムを整備し、個々に行われる事業を支援し、また、地域の教育力の向上を図るため、地域ぐるみで教育活動を進める。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地域の公民館活動を支援するため、補助金を交付する。地域の教育力向上のため、主催事業、市との共催事業を開催することにより、地域教育活動の振興と地域社会の調和、発展を図るものである。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	4,228	4,253	4,234	4,132	4,322	平成26年度から市民センター化により、併設公民館の職員は併任扱い。
人件費	B	12,580	12,473	12,024	12,476	12,476	
総コスト(C=A+B)		16,808	16,726	16,258	16,608	16,798	
正規職員(1年間の従事人数)		1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		16,808	16,726	16,258	16,608	16,798	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	公民館等の生涯学習事業参加者数	91,643.0	90,638.0	91,107.0	(目標) 97,000.0 (実績) 91,261.0	103,000.0	年度	
	指標の定義・説明	公民館等の生涯学習事業参加者数を目標値としたものである。						
成果	地域の教育活動支援に関する参加者数	27,969.0	29,462.0	30,042.0	(目標) 30,042.0 (実績) 33,334.0	33,334.0	年度	
	指標の定義・説明	地域の教育活動支援に関する参加者数を目標値としたものである。						
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	平成26年度から、公民館登録グループの公開講座を積極的に実施してきたことから、地域の教育活動支援に関する参加者数が増大したものである。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題				
補助事業については予算が限られており、申請団体が多くなった場合、町内公民館講座開設補助金の按分により対応することとしている。地域の教育力向上を図るため、主催事業、登録グループとの共催事業を開催するとともに、事務支援も含めて効率的に実施することが望まれる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	鶴ヶ島市が平成27年4月から公民館を廃止し、市民センターをスタートした。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年4月市民センター化に伴い、講座実施の合理化や単独公民館による併設公民館への協力体制を実施してきたところである。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
社会情勢の変化に伴い公民館の役割・機能にも変化が求められていることから、今後の公民館のあり方等について検討する必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	公民館活動の充実						継続					
コード	26	-	87	-	03	-	00	予算事業名	公民館活動の充実			
担当部署	教育総務部		中央公民館		管理担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 06	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	教育振興基本計画 生涯学習基本計画		
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進		当事業に関連する事務事業	地域の教育活動振興		
細施策	2	社会の変化に応じた学習機会の提供					
事業実施の根拠となる法令・条例等	教育基本法第、社会教育法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生涯の各時期に生じる課題や社会的に要請される現代的課題の学習に取り組むとともに、地域の教育力向上や多様な学習の機会の創設を図り、市民の生涯学習を支援する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	青少年教育、家庭教育、成人教育、高齢者教育、人権学習、環境学習、子育て支援、情報学習、地域に関する学習を主に講座を開催することにより実施するものである。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	14,910	12,539	12,020	11,447	14,750	平成26年度から市民センター化により、併設公民館の職員は併任扱い。
人件費	B	267,090	264,695	261,701	271,543	271,543	
総コスト(C=A+B)		282,000	277,234	273,721	282,990	286,293	
正規職員(1年間の従事人数)		36.00人	36.00人	37.00人	37.00人	37.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.75人	0.50人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		282,000	277,234	273,721	282,990	286,293	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	ライフステージ・現代的課題の学習開催事業数	290	299	287	(目標) 287 (実績) 266	266	年度
	指標の定義・説明	公民館の学習開催事業数を目標値としたものである。					
成果	ライフステージ・現代的課題の学習等事業参加者数	63,674	61,176	61,065	(目標) 83,000 (実績) 57,927	87,000	年度
	指標の定義・説明	公民館の学習等事業の参加者数を目標値としたものである。					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	平成26年4月市民センター化に伴い、講座実施の合理化や単独公民館による併設公民館への協力体制を実施してきたところであり、事業数は減少傾向にある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	有効性に課題				
市民のニーズが多様化する現代社会では、公民館に要請される課題も多岐にわたるが、事業化に対応しきれてない面も見受けられる。今後は、新規事業の開設や既存事業の精査に努め、コストに見合う成果を上げていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	鶴ヶ島市が平成27年4月から公民館を廃止し、市民センターをスタートした。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年4月市民センター化に伴い、講座実施の合理化や単独公民館による併設公民館への協力体制を実施してきたところである。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
社会情勢の変化に伴い公民館の役割・機能にも変化が求められていることから、今後の公民館のあり方等について検討する必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	公民館施設整備					継続					
コード	26	-	87	-	04	-	00	予算事業名	公民館施設整備		
担当部署	教育総務部		中央公民館		管理担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 06

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	教育振興基本計画 生涯学習基本計画		
施策	1	生涯学習環境の整備・充実		当事業に関連する事務事業	公民館運営管理		
細施策	2	身近な学習施設の整備、充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	社会教育法第21条・公民館設置及び運営に関する基準・公民館設置条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民にとって身近な場で、多様な市民活動ができるよう、公民館をはじめとする学習施設の整備・充実に努めるものである。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公民館運営に係る工事請負費、敷地の賃借料及び修繕料等に関連する予算となっており、公民館事業に不可欠の事業である。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	34,896	26,440	53,027	48,509	55,120	平成26年度から市民センター化により、併設公民館の職員は併任扱い。
人件費	B	14,800	14,674	15,914	16,513	16,513	
総コスト(C=A+B)		49,696	41,114	68,941	65,022	71,633	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	2.25人	2.25人	2.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	450	450	11,850	450	600	
市の財政負担(=C-D-E)		49,246	40,664	57,091	64,572	71,033	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	公民館施設利用者数	人	887,594	778,731	781,661	(目標) 967,000 (実績) 785,209	1,017,000 年度	
	指標の定義・説明	公民館の施設利用者数を目標値としたものである。						
活動	修繕料執行額	円	12,937,476	10,436,181	13,767,498	(目標) (実績) 11,991,360	年度	
	指標の定義・説明	修繕料の執行額を活動指標としたものである。						
活動	修繕依頼件数	件	67	55	86	(目標) (実績) 75	年度	
	指標の定義・説明	修繕の依頼件数を活動指標としたものである。						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	新設の施設があったこと等から、平成23年度に利用者数はピークを迎えたものの、平成24年度以降は減少傾向あるいは現状維持の状況である。また、各公民館は老朽化が進んでおり、修繕依頼が減少する見込みはない。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題				
公民館の老朽化は進んでおり、大規模改修工事の計画が立たず、突発修繕を繰り返しており、効率的ではない状況であると同時に、利用者に常時不便さを感じさせている。また、現在、修繕依頼に対して、優先順位をつけて予算の範囲で執行をしているが、今後、利用者の安全に関わるような修繕についても執行できなくなる可能性がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	鶴ヶ島市が平成27年4月から公民館を廃止し、市民センターをスタートした。狭山市は、一部の公民館で指定管理者による管理を実施している。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年4月市民センター化に伴い、講座実施の合理化や単独公民館による併設公民館への協力体制を実施してきたところである。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	改善(見直し)
直接利用者に影響を及ぼす空調設備等優先順位定めて修繕を実施しているが、対応しきれないのが現状である。今後は、社会資本マネジメント手法を活用し、総合的かつ計画的に修繕・工事等を実施していく必要がある。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	施設維持管理業務						継続				
コード	26	-	89	-	01	-	00	予算事業名	博物館運営管理		
担当部署	教育総務部		博物館		管理担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	博物館等運営管理		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	なし		
施策	1	生涯学習環境の整備・充実		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	4	博物館の整備・充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	博物館法、川越市立博物館条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	清潔で快適な生涯学習の場を広く市民に提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	入館者が快適な環境の中で、展示見学等ができるように、空調衛生設備のメンテナンス及び日常清掃等を実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	55,896	48,035	52,739	81,228	80,564	
人件費	B	9,990	9,171	8,841	9,174	9,174	
総コスト(C=A+B)		65,886	57,206	61,580	90,402	89,738	
正規職員(1年間の従事人数)		1.35人	1.25人	1.25人	1.25人	1.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	20,124	21,035	21,900	22,618	22,078	
市の財政負担(=C-D-E)		45,762	36,171	39,680	67,784	67,660	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	博物館入館者数	90,746	94,318	91,357	(目標) 98,000 (実績) 98,205	98,000	28年度 100,000
	指標の定義・説明	1年間の入館者数					
成果	蔵造り資料館入館者数	72,211	74,968	78,631	(目標) 79,600 (実績) 78,246	79,000	28年度 81,000
	指標の定義・説明	1年間の入館者数					
成果	本丸御殿入館者数	137,452	130,592	136,289	(目標) 135,500 (実績) 136,669	136,000	28年度 139,000
	指標の定義・説明	1年間の入館者数					
成果	3館入館料収入	19,849,430	20,543,860	21,588,560	(目標) 21,000,000 (実績) 21,950,720	21,500,000	28年度 22,000,000
	指標の定義・説明	3館の入館料収入					
指標に基づく評価	博物館・本丸御殿の入館者数は、目標数値を達成できたが、蔵造り資料館は目標値を達成できなかった。観光客増の影響もあり2館は増加しているが、蔵造り資料館は、老朽化してきており、再訪する人が少なくなったことが、減少する原因となったと考えられる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
施設の老朽化に伴い、常設展示内の映像機器の更新や快適な学習環境を維持していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	蔵造り資料館について、26年度に耐震診断を行った。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
蔵造り資料館について、27年度に耐震補強設計・28～30年の3カ年を掛け耐震補強工事等を実施する計画である。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	企画展・収蔵品展等の開催事業						継続				
コード	26	-	89	-	02	-	00	予算事業名	博物館の充実		
担当部署	教育総務部		博物館		学芸担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進		個別計画等の名称	なし		
施策	1	生涯学習環境の整備・充実		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	4	博物館の整備・充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	博物館法・文化芸術振興法・博物館の設置及び運営上の望ましい基準						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	対象:全ての市民(市外を含む) 目的:郷土川越の歴史と文化に対する認識を深めるため、展示会等を開催する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	第24回収蔵品展「暮らしと収納～今と比べる昔の収納具～」、「平成26年新作名刀展－現代の刀工と刀職」、柳澤吉保没後300年記念「柳澤吉保とその時代－柳澤文庫伝来の品々を中心に－」、第41回企画展「古代入間郡の役所と道」等を開催した。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,209	7,259	6,278	7,438	10,406	・平成27年度については特別展の借用場所が遠隔地であるため。
人件費	B	9,620	9,538	7,780	8,073	8,073	
総コスト(C=A+B)		15,829	16,797	14,058	15,511	18,479	
正規職員(1年間の従事人数)		1.30人	1.30人	1.10人	1.10人	1.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,495	1,882	1,961	1,950	2,218	
市の財政負担(=C-D-E)		14,334	14,915	12,097	13,561	16,261	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	企画展等の入館者数	人	37,809	47,066	39,401	(目標) 42,000 (実績) 47,739	42,000	28年度 42,000
	指標の定義・説明		企画展等開催期間中の入館者数					
成果	企画展等の開催回数	回	3	5	4	(目標) 4 (実績) 4	4	28年度 4
	指標の定義・説明		1年間の企画展等の開催回数					
成果	企画展等の開催日数	日	140	149	124	(目標) 132 (実績) 132	125	28年度 125
	指標の定義・説明		1年間の企画展等の開催日数					
成果	企画展関連図録販売数	冊	367	410	560	(目標) 500 (実績) 935	560	28年度 600
	指標の定義・説明		企画展等開催期間中における図録の販売冊数					
指標に基づく評価		企画展等の開催期間中の入館者数については、展示内容が来館者の興味を刺激したか予想を上回る数値を獲得することが出来た。会期中好天に恵まれたことも好結果に結び付いたようである。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
常設展示を更に深めることを目的に、年3回の企画展等を開催している。来館者にとって魅力ある展示会を開催していくことによって、博物館の魅力、ひいては川越の魅力を多方面に発信していくことが求められる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	開館後10年以上経過すると、常設展示に対する魅力が薄れ、入館者数を維持することが困難になるとの指摘がある。近隣の公立館においても同様の課題に直面しており、打開策を模索している館も多い。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成17年に学識経験者で構成される「川越市立博物館常設展示検討委員会」を設置し、平成24年3月23日、「常設展示見直しに関する提言」が教育長に提出されているが、現在審議は中断している。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
魅力ある常設展示の再構築のため、リニューアルに向けた具体案および年次計画策定のための検討を重ねていく。また、日常的な取組みにより、改善できる点は随時改善していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	講座・教室の開催及び学校教育との連携					継続					
コード	26	-	89	-	02	-	01	予算事業名	博物館の充実		
担当部署	教育総務部		博物館		教育普及担当		予算事業コード	会計 10	款 10	項 06	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	なし			
施策	1	生涯学習環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	4	博物館の整備・充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	博物館法・文化芸術振興法・博物館の設置及び運営上の望ましい基準						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	対象:児童・生徒・一般成人(市外を含む) 目的:児童生徒及び市民の多様な学習要求に対応できるよう、講座・教室などを開催し歴史文化の大切さを学ぶ。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	教育課程に位置付けた学習支援、子ども体験教室、子ども博物館教室、夏休み子ども体験、遊びの時間、むかしの勉強、むかしの遊び展・わたしたちの郷土川越展、博物館歴史講座、野外博物館教室、古文書講座、民俗芸能実演、土偶作り教室等を実施。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,981	1,798	1,480	1,815	1,794	
人件費	B	25,160	25,680	21,219	23,485	25,320	
総コスト(C=A+B)		27,141	27,478	22,699	25,300	27,114	
正規職員(1年間の従事人数)		3.40人	3.50人	3.00人	3.20人	3.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	61	67	65	70	74	
市の財政負担(=C-D-E)		27,080	27,411	22,634	25,230	27,040	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	児童・生徒向け主催事業の参加者人数	1,968	2,109	1,854	(目標) 2,100 (実績) 2,016	2,100	28年度 2,100
	指標の定義・説明	児童・生徒向け主催事業の参加者数					
成果	成人向け主催事業の参加者人数	1,032	1,667	1,837	(目標) 1,700 (実績) 1,573	1,700	28年度 1,700
	指標の定義・説明	成人向け主催事業の参加者数					
成果	学校教育として利用した児童・生徒数(市外含む)	32,812	31,168	32,504	(目標) 32,000 (実績) 33,069	33,000	28年度 33,000
	指標の定義・説明	小・中・高校・大学生の年間利用者数					
成果	利用学校数(市外を含む)	324	322	338	(目標) 320 (実績) 359	350	28年度 350
	指標の定義・説明	1年間に利用した小・中・高校・大学数					
指標に基づく評価	成人向け事業の参加者は、昨年度を下回ったものの、子供向け事業は、上回った。学校教育活動では、博物館利用の際の授業の即したきめ細やかな対応により、順調の利用校、生徒数が増えている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
<p>・講座、教室については、定員に満たないがある一方、キャンセル待ちがでるものも多くある。従って受講者の平準化と受講できない方を減らす工夫が要される。学校教育との連携は、川越の持つ歴史的景観により、利用校が増えてきている。町との連携を深めるとにより、歴史と現代をつなぐ、より効果的な学習が期待できる。</p>						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
<p>・文化財建造物を活用した教室は、他に例をほとんど見ない。また、市町村立博物館としては、教室関係が充実している。 ・町中との連携を考えた学校教育の場合は、他に並ぶる歴史的町並みがほとんどないこと。また、博物館展時内容等から、川越が抜きんでいる。</p>						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
<p>・講座については、企画展と連携したものが多くあり、両者の連携を強化している。教室等については、情報提供の場を増やしてきたが、今後、参加者の声などをホームページ等で紹介し、教室の魅力を伝えていく。 ・学校教育については、来館予定の学校現場と密接に連絡を取り合うことにより、各校の課題に合わせた学習の場を提供してきた。</p>						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
<p>・講座や教室は、博物館の持つ教育普及という使命を担っているため、今後とも継続、できれば拡大していきたい。 ・学校教育としての活用は、ますます増えることが予測されるため、継続していく。</p>						